耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物・要緊急安全確認大規模建築物に対する固定資産税の減額申告書

年　月　日

那覇市長　様

申告者（納税義務者）
住所（所在）
フリガナ
氏名（名称）
電話（　　）　－

代理人
住所（所在）
フリガナ
氏名（名称）
電話（　　）　－

地方税法附則第15条の10第1項に規定する固定資産税（耐震改修工事）の減額適用を受けるため、那覇市税条例付則第6条の3第14項の規定により、関係書類を添えて申告します。

家屋の詳細	家屋の所在		家屋番号	
	種類		持ち家の種類	□一戸建て □共同住宅等
	構造			
	床面積	㎡	居住部分の床面積	㎡
	建築年月日		登記年月日	
耐震改修工事完了年月日			耐震改修に要した費用	
改修工事完了後、3ヶ月以内に申告書を提出できなかったやむを得ない理由				

関係書類	□ 地方税法施行規則附則第7条第18項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し □ 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は同法附則第3条第1項の規定による報告書の副本（所管行政庁の受理印が押印されたもの）の写し □ 耐震改修後の家屋が基準を満たすことを証する書類

☆下記処理欄は記入する必要がありません

処理欄	【受付時確認】 □ 改修工事完了から3ヶ月以内である □ 記載内容に漏れがない □ 必要な書類が揃っている	年　月　日			
		□減額申告を承認します □減額申告を承認しません			
		副参事	主幹	主査	担当

＊ 記入方法については、裏面に記載してあります。

記入方法

（1）　申告者（納税義務者）の欄には、建築物の耐震改修に伴う固定資産税の減額措置の適用を受ける納税義務者の住所・氏名（名称）・電話番号を記入してください。

（2）　家屋の詳細欄には、所在・家屋番号・種類・構造・床面積・建築年月日・登記年月日・耐震改修工事完了年月日・耐震改修工事費用をそれぞれ記入してください。なお、改修工事完了後、やむを得ない理由により3ヶ月を経過した後に申告書を提出する場合は、提出できなかった理由をご記入ください。

※ 記入例

<table>
<tr><td rowspan="5">家屋の詳細</td><td>所在・地番</td><td colspan="2">那覇市泉崎〇丁目△番地</td><td>家屋番号</td><td>〇-△</td></tr>
<tr><td>種類</td><td colspan="2">事務所</td><td>持ち家の種類</td><td>□一戸建て
□共同住宅等</td></tr>
<tr><td>構造</td><td colspan="4">鉄筋コンクリート陸屋根10階建</td></tr>
<tr><td>床面積</td><td>250　㎡</td><td>居住部分の床面積</td><td colspan="2">㎡</td></tr>
<tr><td>建築年月日</td><td>平成22年5月30日</td><td>登記年月日</td><td colspan="2">平成22年5月30日</td></tr>
<tr><td colspan="2">耐震改修工事完了年月日</td><td>令和8年5月25日</td><td>耐震改修工事に要した費用</td><td colspan="2">〇〇〇　円</td></tr>
<tr><td colspan="6">改修工事完了後、3ヶ月以内に申告書を提出できなかったやむを得ない理由</td></tr>
</table>